

## 第3部

男女共同参画社会づくりの推進状況

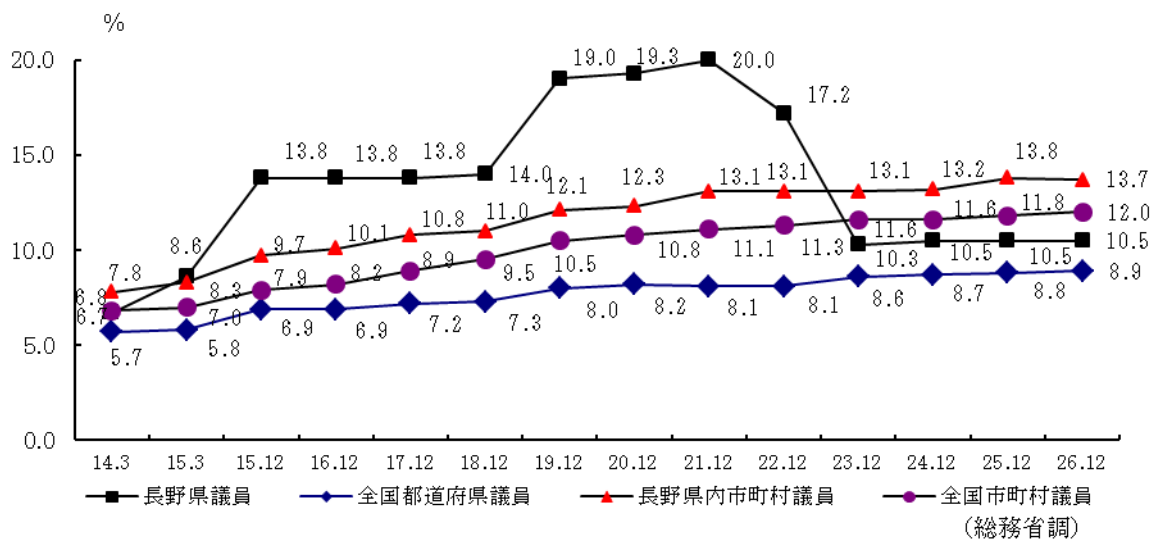
## (1)男女共同参画社会づくりに関わる主な状況

### 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

#### ● 議会における女性議員の状況

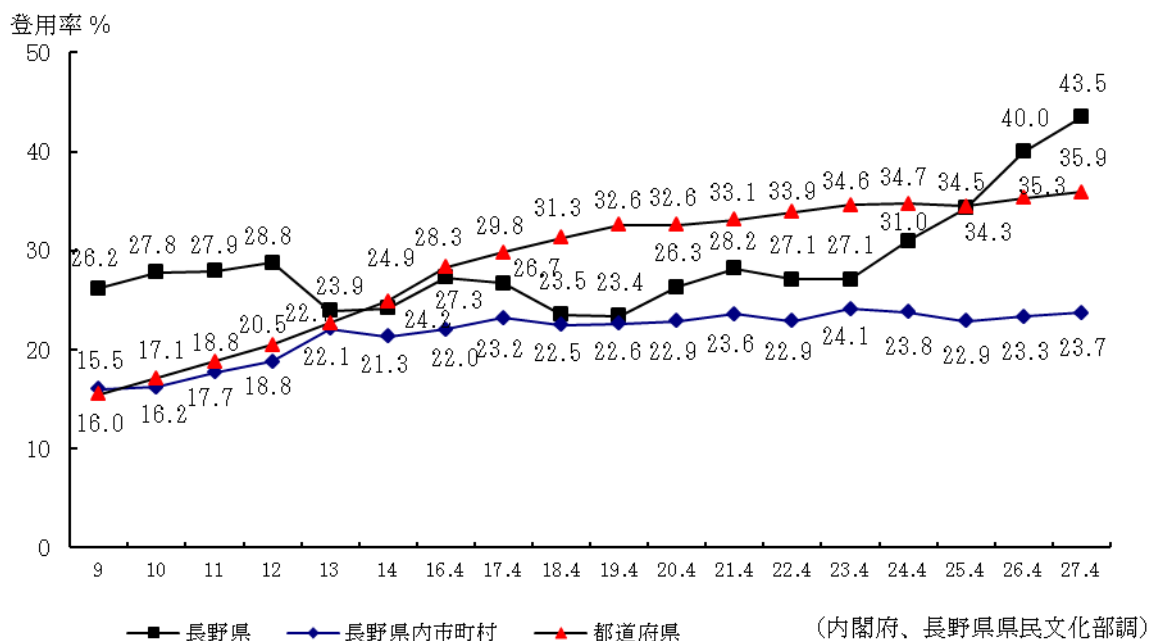
平成26年12月現在、長野県議会における女性議員は、議員総数57人に対し6人で、女性比率は10.5%となり比率では全国12位です。

全国の市町村議会における女性議員の割合は12.0%、長野県の市町村議会では13.7%となっています。



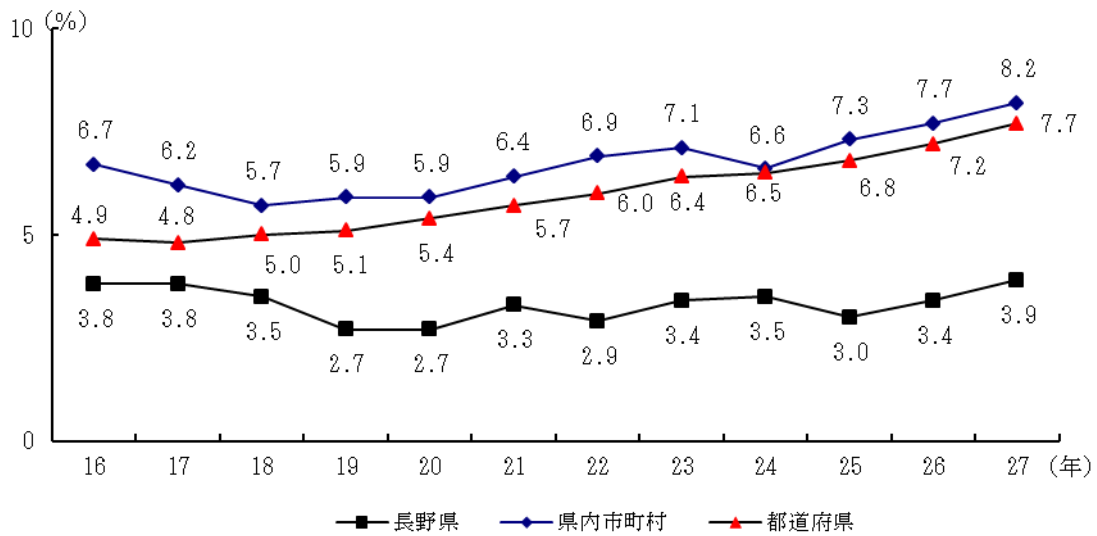
#### ● 審議会等における女性委員の状況

第3次長野県男女共同参画計画においては、県の審議会等における女性委員の割合を平成27年度に50%にすることを目標としています。平成27年4月1日現在、委員総数917人のうち女性委員は399人で、女性比率は43.5%となっています。



● 県・市町村職員の管理職に占める女性の割合

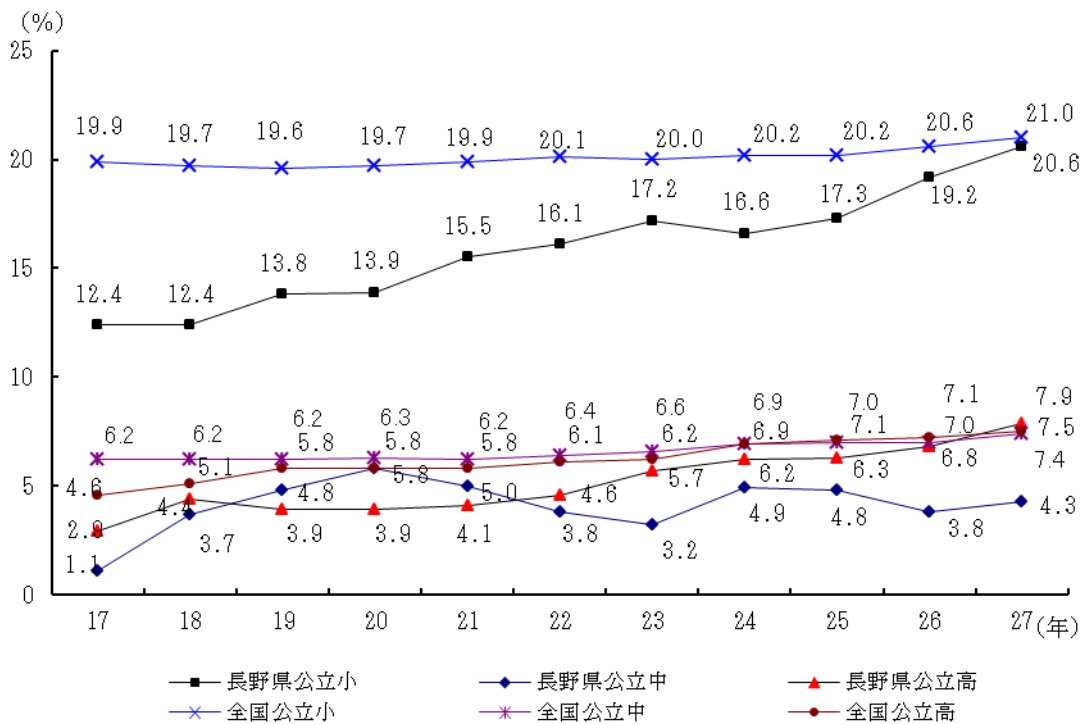
平成 27 年 4 月 1 日現在の公務員の状況をみると、課長級以上の管理職に占める女性の比率は、長野県職員で 3.9%、市町村職員では 8.2%となっています。



※各年 4 月 1 日現在（都道府県は警察本部を含む）（内閣府、長野県県民文化部調）

● 公立学校の女性管理職の状況

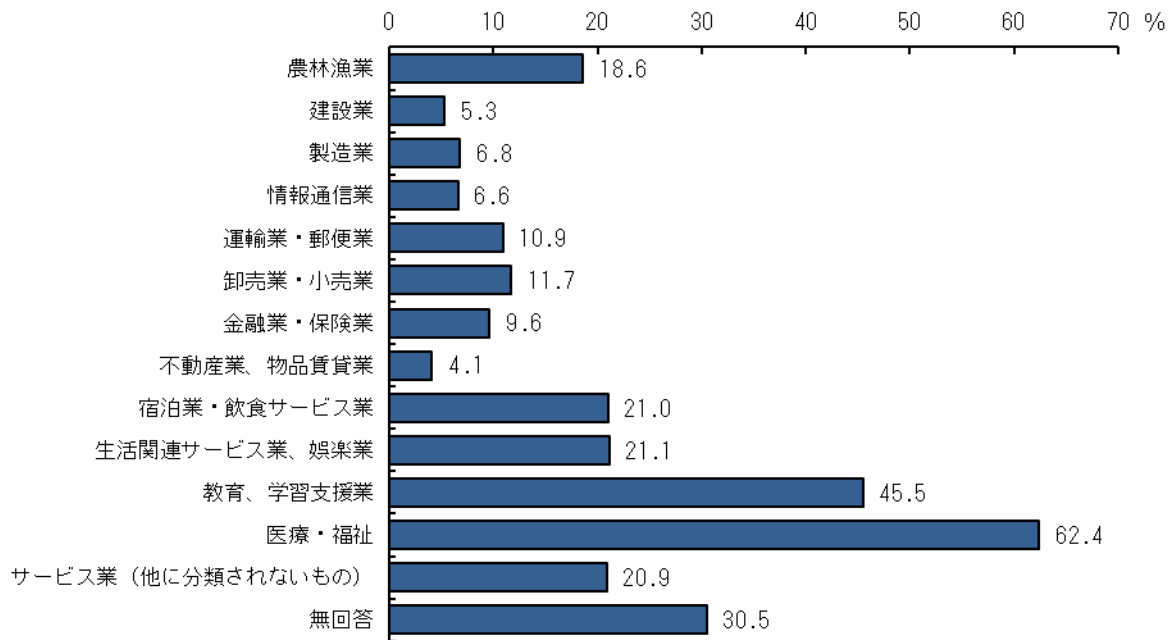
平成 27 年 5 月 1 日現在、県内の公立学校の女性校長・教頭の割合は、小学校で 20.6%、高等学校で 7.9%、中学校で 4.3%に上昇しています。



※各年 5 月 1 日現在（学校基本調査、長野県県民文化部調）

## ● 企業の管理職に占める女性の割合

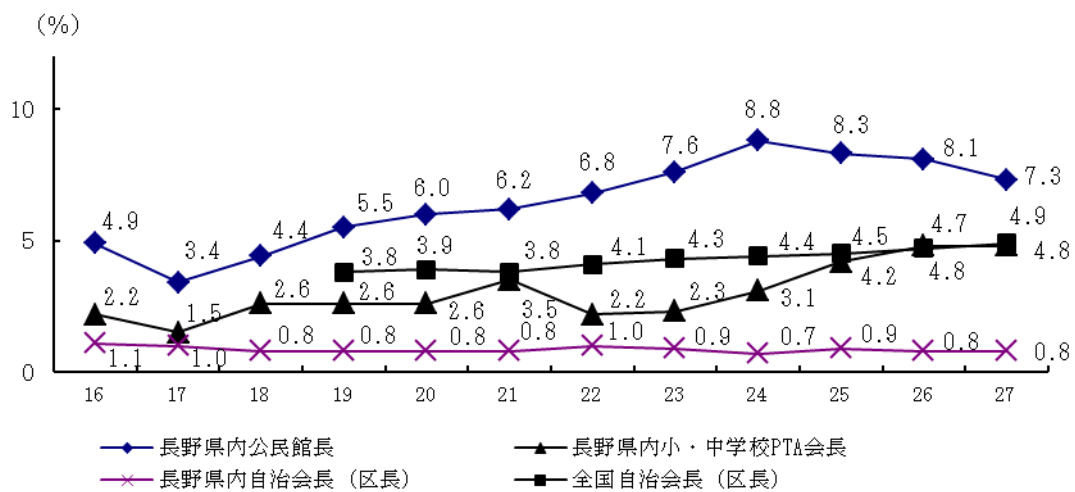
医療・福祉の 62.4%、教育、学習支援業の 45.5%以外の業種は、女性の割合は 25%未満で、女性の参画は進んでいない状況がうかがえます。



(平成26年度 長野県男女共同参画推進県民会議「女性雇用環境調査」)

## ● 小・中学校PTA会長、自治会長（区長）、公民館長の状況

平成 27 年 4 月 1 日現在、自治会長に占める女性の割合は長野県で 0.8%となっています。また、長野県の小・中学校のPTA会長に占める女性の割合は 4.8%、公民館長に占める女性の割合は 7.3%となっています。

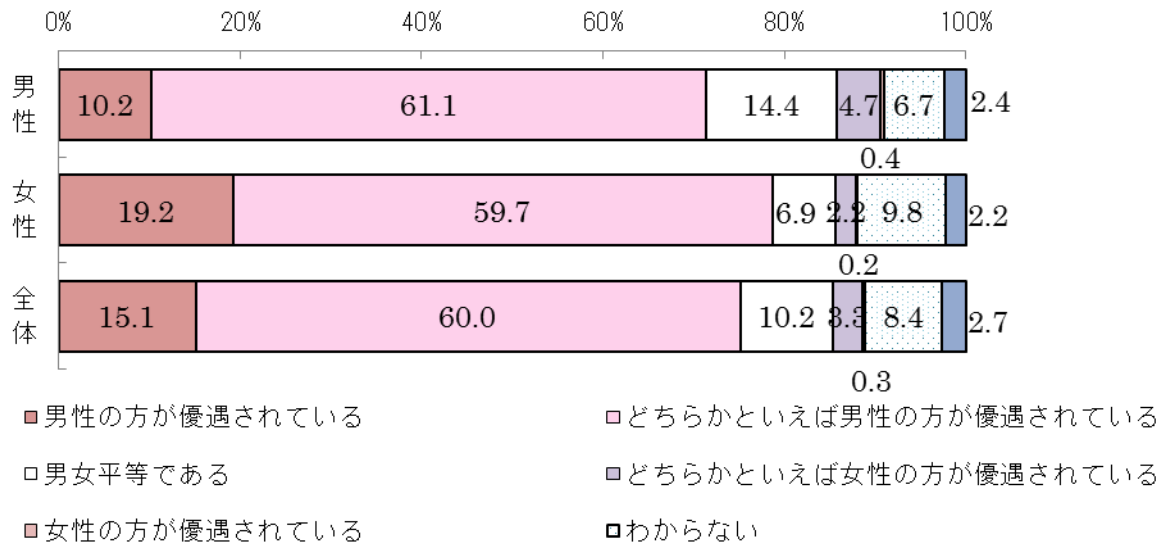


※各年4月1日現在（内閣府、長野県県民文化部調）

## 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識改革

### ● 社会全体における男女の地位の平等感について

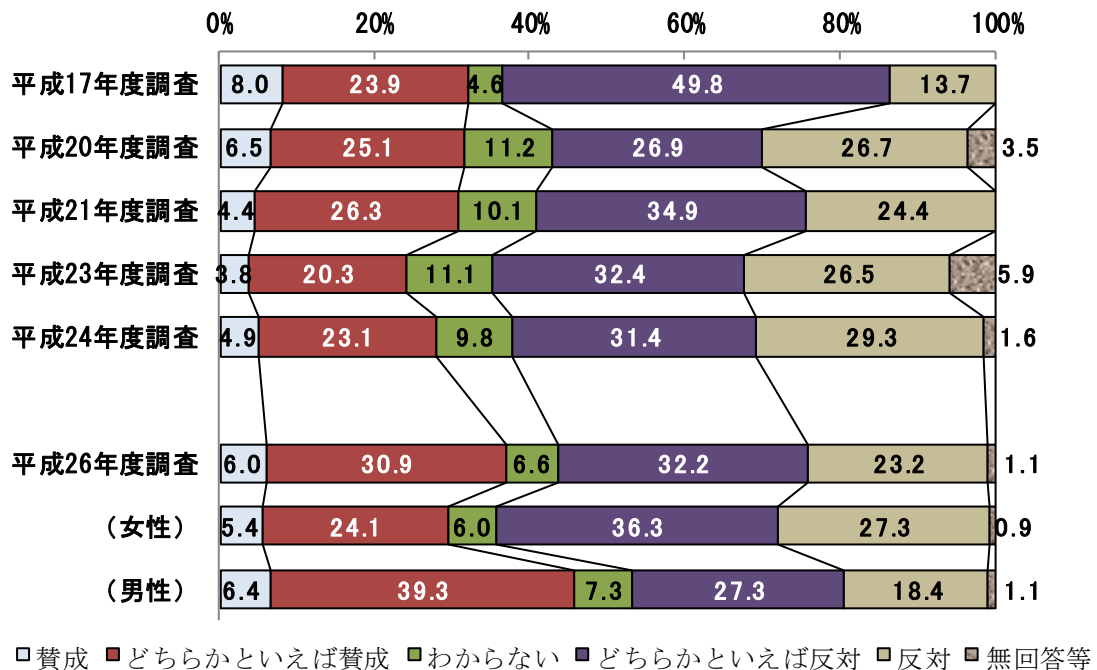
平成 26 年度「男性の方が優遇されている」または「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は女性 78.9%、男性 71.3%となっています。



(平成 26 年度 県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」)

### ● 「男は仕事、女は家庭」という性別によって役割を固定する考え方について

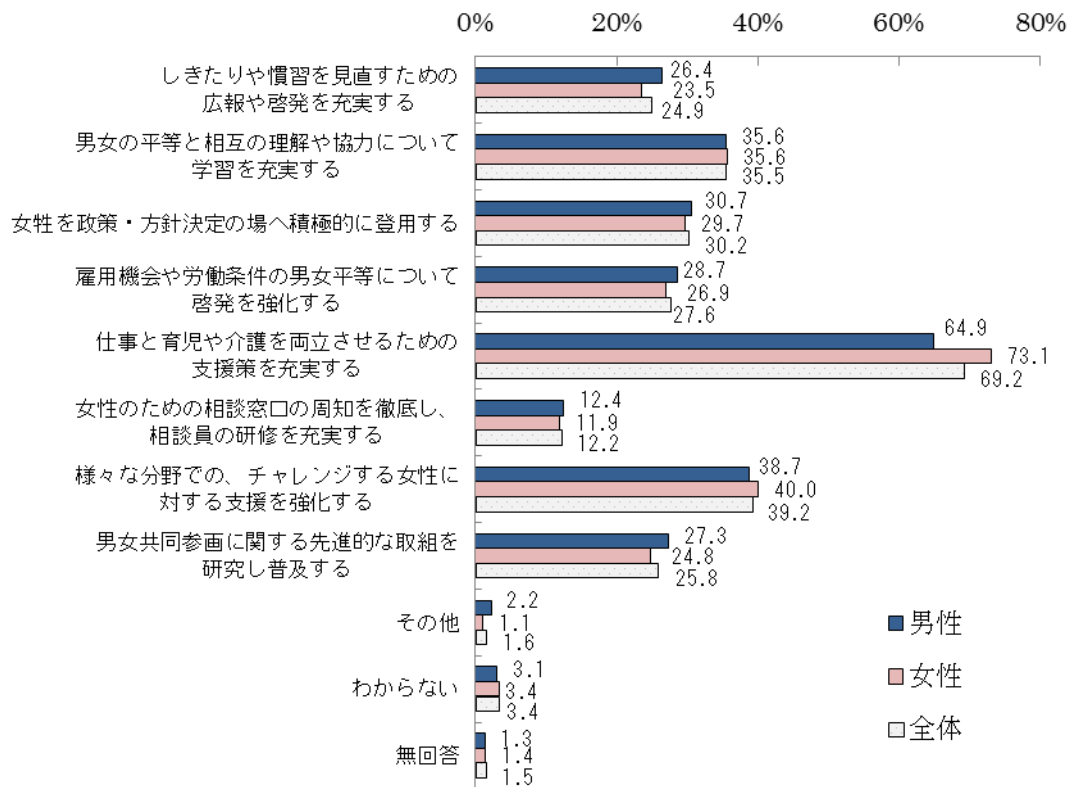
平成 26 年度「反対」、「どちらかといえば反対」とする人は、55.4%となっています。また、女性に比べ男性の方が性別によって役割を固定する割合が高くなっています。



(平成 17 年度県企画部「男女共同参画社会に関する県民意識調査」、平成 20・23 年度県総務部「県政世論調査」、平成 21 年度県企画部「男女共同参画に関する県民意識調査」、平成 24 年度県企画部「県民アンケート調査」、平成 26 年度県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」)

● 男女共同参画社会づくりの実現に向けて、力を入れるべき県の取組について

「仕事と育児や介護を両立させるための支援策を充実する」が69.2%と最も高く、「様々な分野での、チャレンジする女性に対する支援を強化する」が39.2%、「男女の平等と相互の理解や協力について学習を充実する」が35.5%となっています。

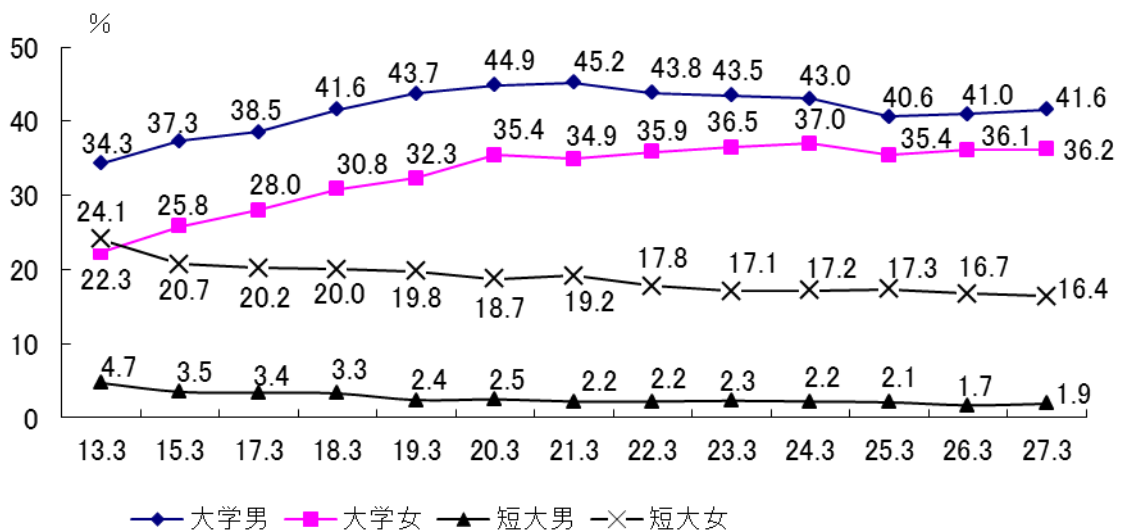


(平成 26 年度 県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」)

男女共同参画を推進する教育・学習の充実

● 男女別大学・短大進学率の推移（長野県）

大学進学率は男女ともに前年を上回り、女子進学率は36.2%、男子進学率は41.6%に上昇しています。一方で、女子の短大への進学率は減少しています。

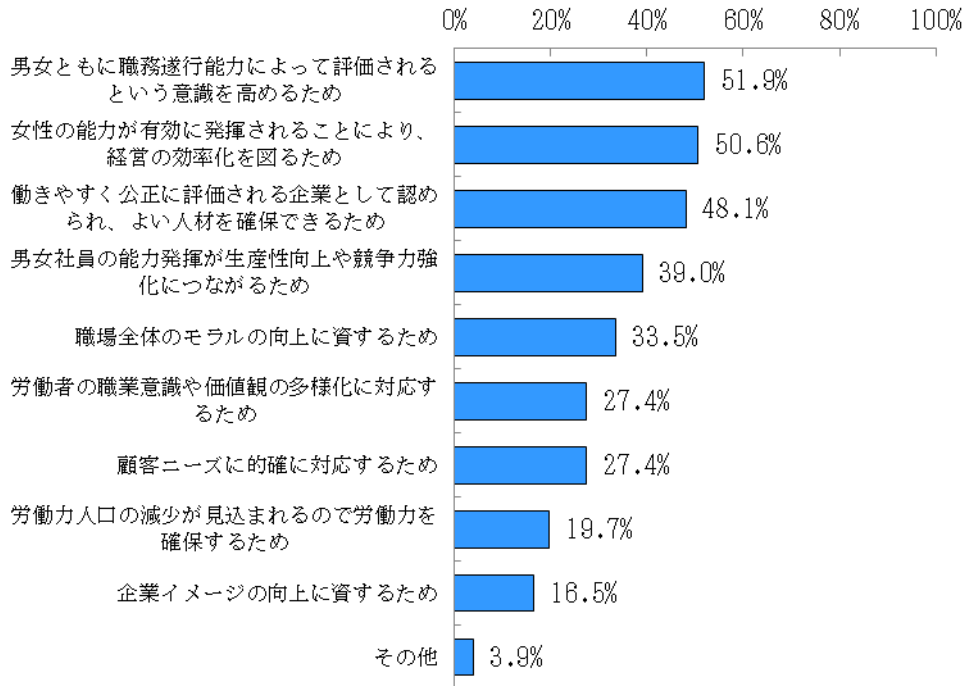


(文部科学省「学校基本調査」)

## 雇用等の場における男女の均等な機会と待遇の確保

- ポジティブ・アクション（女性の能力発揮促進のための企業の積極的取組）が必要と考える理由

「男女ともに職務遂行能力によって評価される意識を高めるため」が51.9%と最も高くなっています。

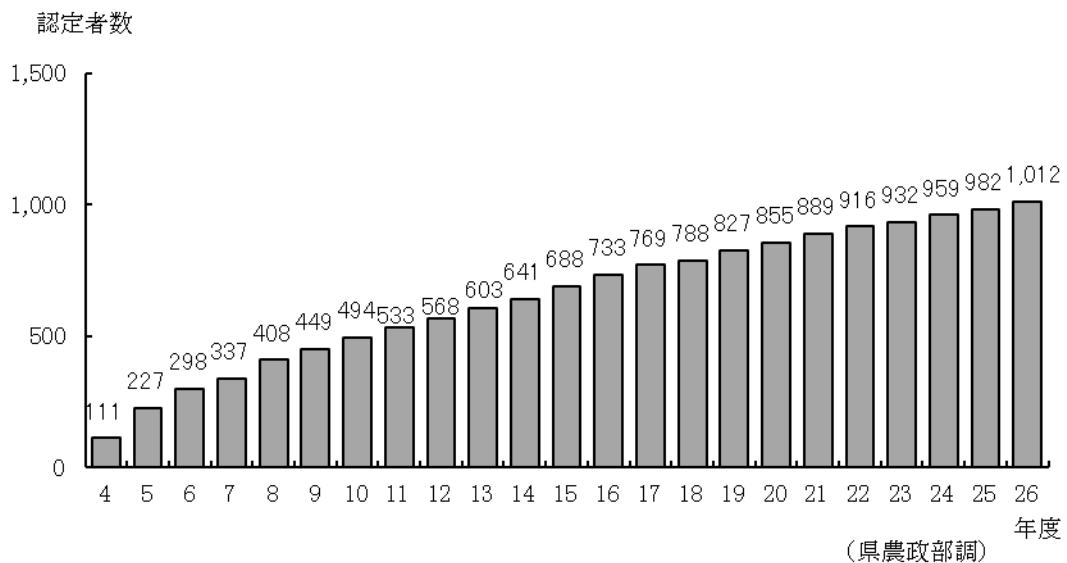


（平成26年度 長野県男女共同参画推進県民会議 「女性雇用環境査」）

## 林業、商工業等の自営業における男女共同参画の環境づくり

- 長野県農村生活マイスター認定者数

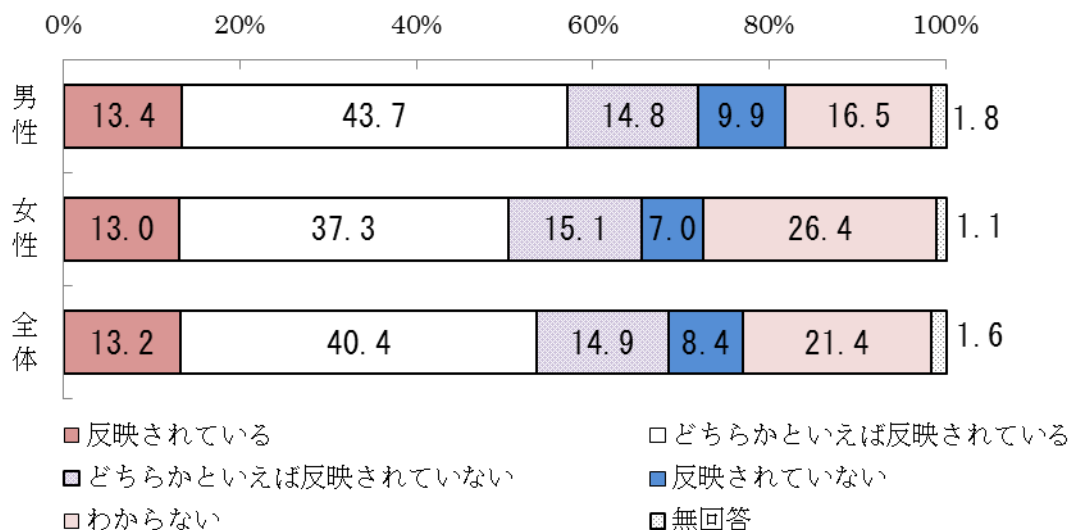
地域農業の振興や男女共同参画推進の実践的女性リーダーである「農村生活マイスター」の認定者は1,012人となっています。



## 地域社会における男女共同参画の推進

### ● 地域活動での意見反映について

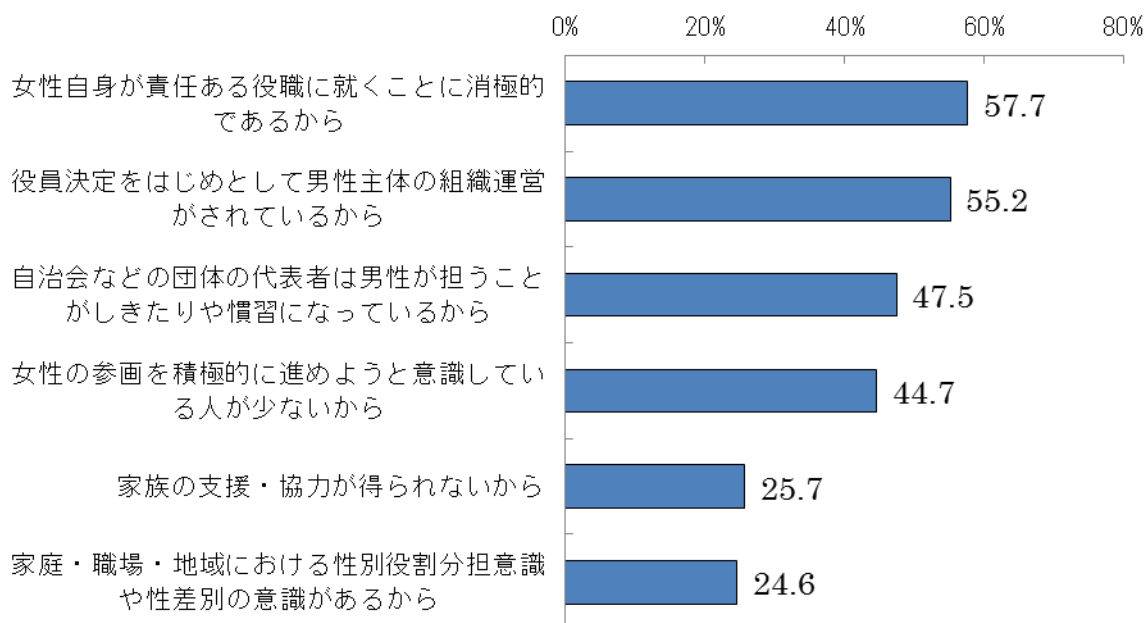
参加している地域活動の方針に、自分の意見が「反映されている」または「どちらかといえば反映されている」とする人の割合は53.6%となっています。



(平成 26 年度 県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」)

### ● 地域における男女共同参画の意識について

地域活動において役職に就く女性が少ない理由として「役員決定をはじめとして男性主体の組織運営がされているから」は 55.2%、「自治会などの団体の代表者は男性が担うことがしきたりや慣習になっているから」は 47.5%と固定的役割分担意識があることが伺えます。一方で「女性自身が責任ある役職に就くことに消極的であるから」も 57.7%となっています。



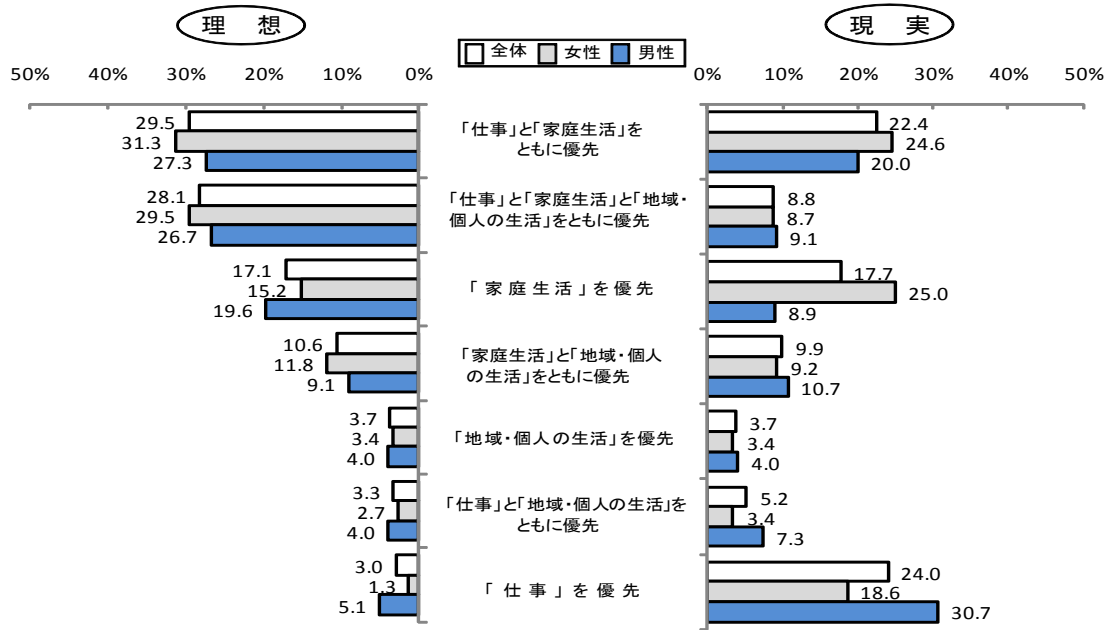
(平成 26 年度 県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」)



## 男女の仕事と生活の調和

### ● ライフスタイルの理想と現実について

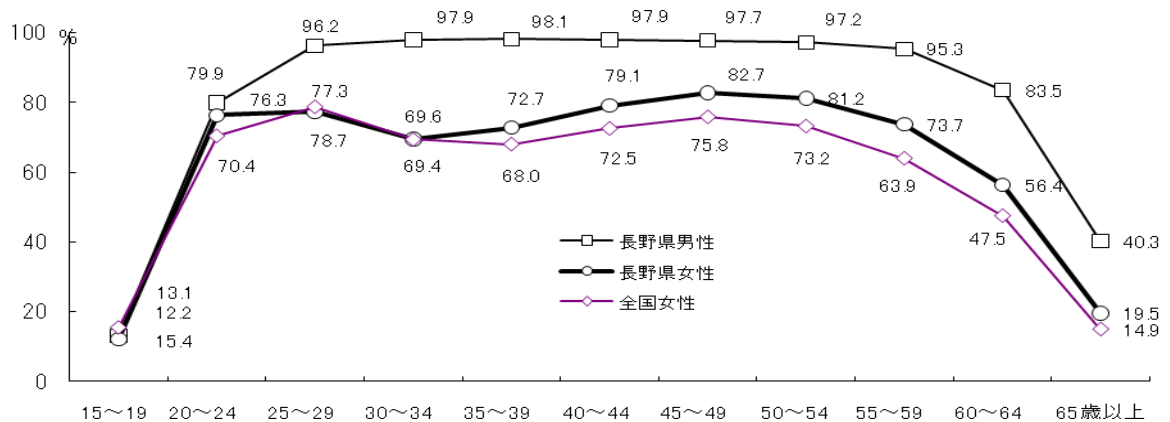
男性も女性も「仕事と家庭生活」や「仕事と家庭生活と地域・個人の生活」の優先を理想としていますが、現実では、男性は「仕事」を優先、女性は「家庭生活」を優先とする割合が高くなっています。



(平成 26 年度 県民文化部「男女共同参画に関する県民意識調査」)

### ● 年齢階級別労働力率

本県の女性の労働力率は平成 22 年度 52.3%と、全国で 6 番目と高い水準にあります。また、結婚・子育て期を迎える 30 歳代にかけて労働力率が下がる「M字型」となっています。



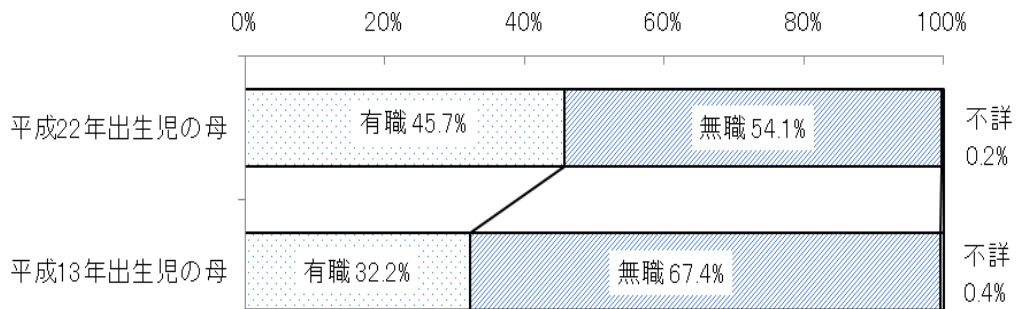
(平成 22 年国勢調査)

● 母親の就業状況

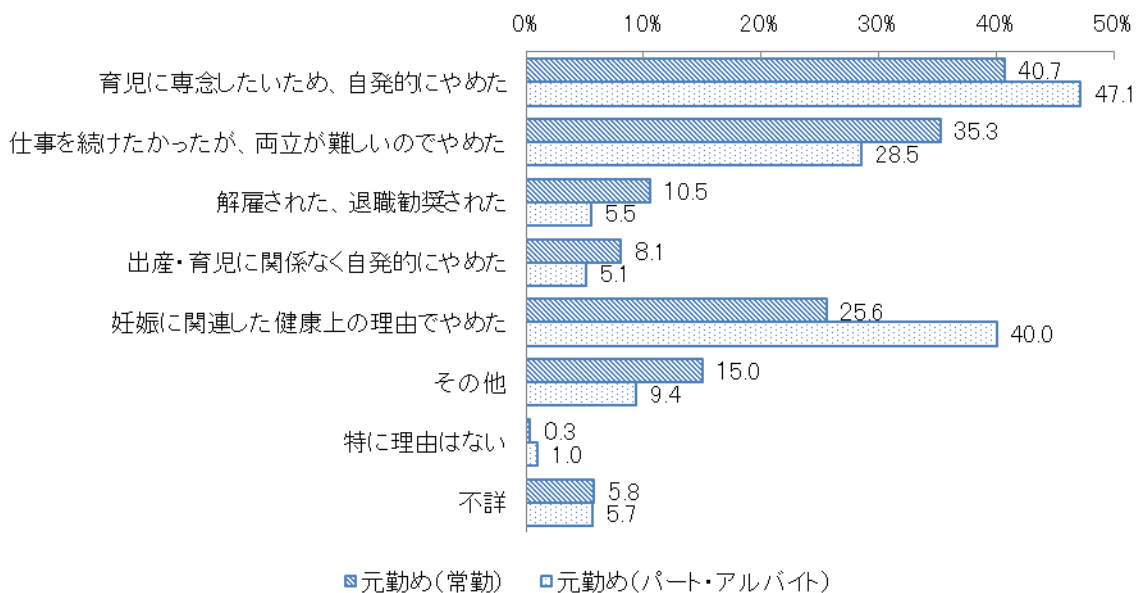
出産1年前に有職だった母のうち、出産前後に仕事をやめた割合は54.1%で平成13年67.4%から13.3ポイント減少しているものの、依然として高い状況にあります。

仕事をやめた理由では「育児に専念したいため自発的にやめた」が最も高く、次いで「仕事を続けたかったが、両立が難しいのでやめた」となっています。

◆ 出産1年前に「有職」だった母の出産半年後の就業状況



◆ きょうだい数1人（本人のみ）の出産半年後「無職」の母の出産1年前の仕事をやめた理由（複数回答）

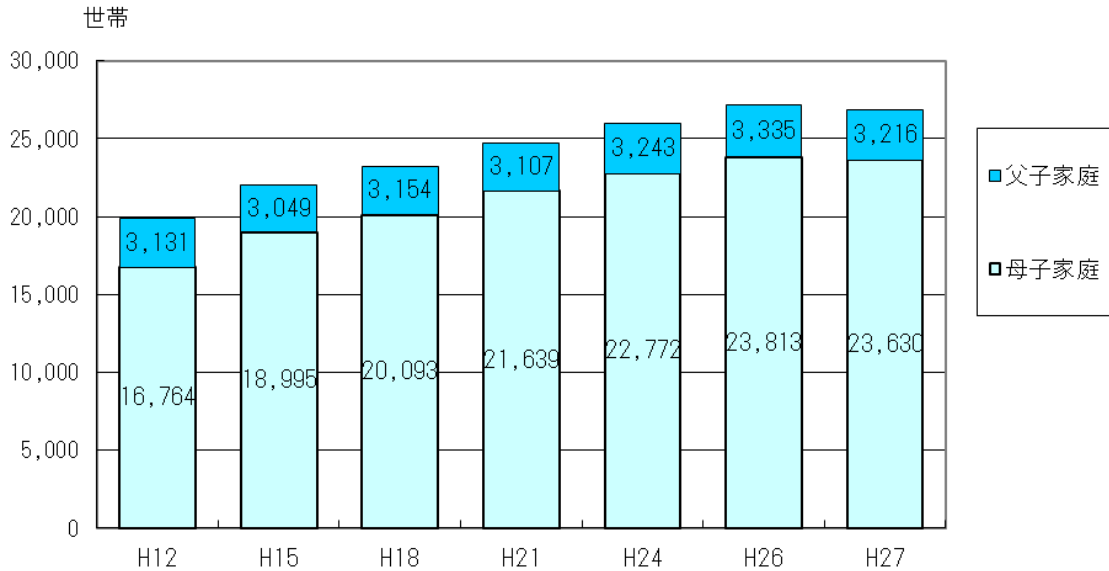


(厚生労働省 第1回 21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児))

## 人々が安心して暮らせる環境の整備

### ● ひとり親家族の世帯数の推移

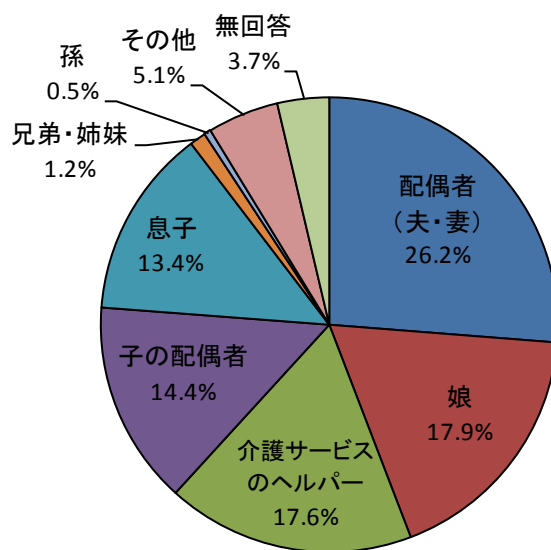
平成27年度のひとり親家族（母子家庭・父子家庭）の世帯数は、母子家庭23,630世帯、父子家庭3,216世帯となっています。



母子家庭：各年6月1日現在、父子家庭：各年8月1日現在  
(県民文化部こども・家庭課調)

### ● 主な介護・介助者の状況

主な介護・介助者をみると「配偶者（夫・妻）」（26.2%）が最も高く、次いで「娘」（17.9%）、「介護サービスのヘルパー」（17.6%）と続いています。

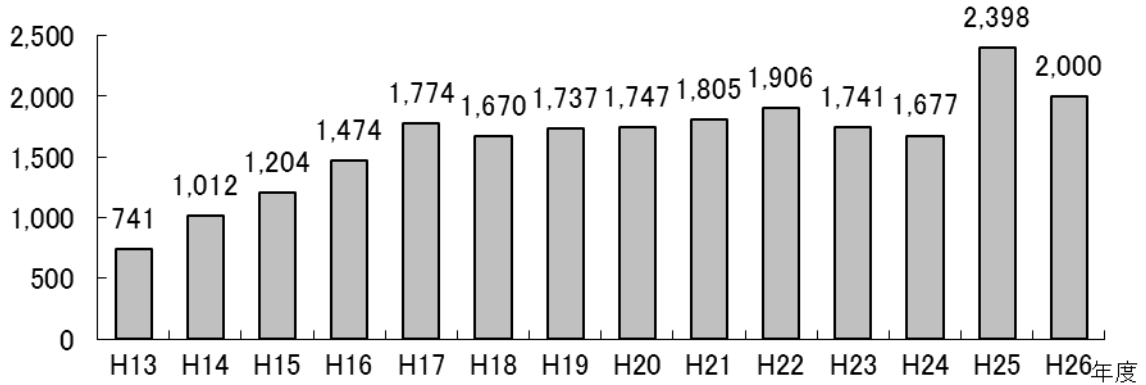


(平成25年度 県健康福祉部「高齢者生活・介護に関する実態調査(居宅要介護・要支援認定者等実態調査)」)

## 男女間のあらゆる暴力の根絶

### ● DV（配偶者間暴力：ドメスティックバイオレンス）相談件数の推移（長野県）

平成 26 年度の県女性相談センター等の相談機関が受け付けたDV相談件数は、過去最高の相談件数となった平成 25 年度と比較して 398 件（16.6%）減少しましたが、過去 2 番目に多い 2,000 件となっています。

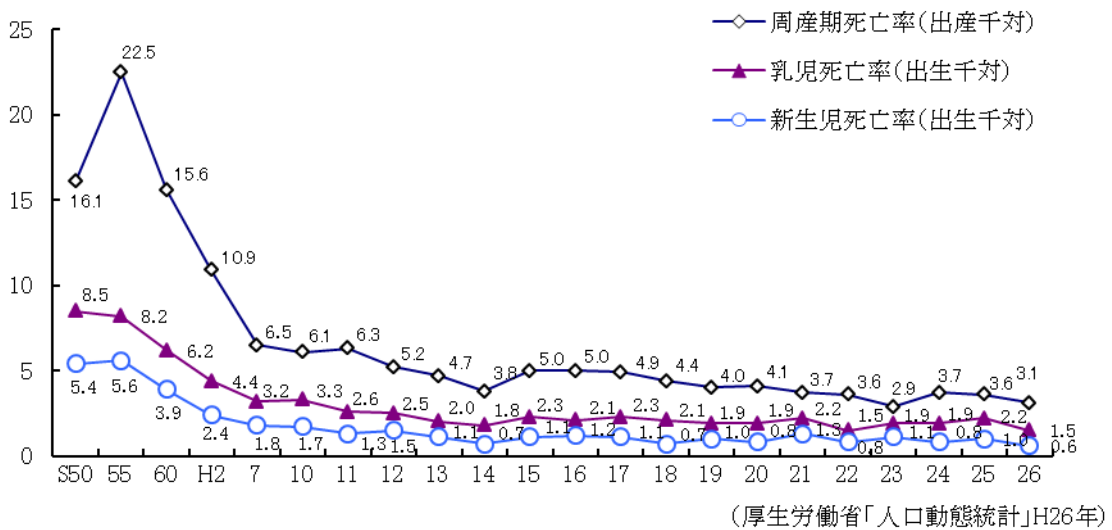


（県民文化部調）

## 生涯を通じた女性の健康支援

### ● 母子保健関係指標（長野県）

妊娠22週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡とを合わせた周産期死亡率、乳児死亡率、新生児死亡率は医療技術や保健の充実を背景に低位で推移しています。



（厚生労働省「人口動態統計」H26年）

男女共同参画に関する指標

区分	項目	単位	県	全国	根拠、調査名等	調査年 (月日)	備考				
人口等	年少人口割合	%	13.1	12.7	人口異動調査(県)	H27.10.1	半年ごと				
	老年人口割合	%	30.0	26.7	人口推計(国)	(国は概算値)					
	一世帯当たり人数	人	2.66	2.42	国勢調査	H22	5年ごと				
	高齢者のみの世帯の割合	%	19.4	18.2							
	平均寿命	女性	年	87.86	86.83	長野県簡易生命表(県)	H25(県)	毎年			
		男性	年	81.53	80.50	簡易生命表(国)	H26(国)				
	出生数		人	15,848	1,003,532	人口動態統計	H26	毎年			
	合計特殊出生率			1.54	1.42						
	婚姻率	人口千対	件	4.6	5.1						
	離婚率	人口千対	件	1.57	1.77						
	平均初婚年齢	女性	歳	29.5	29.4						
		男性	歳	31.4	31.1						
未婚率(25~29歳)	女性	%	58.7	59.6	国勢調査				H22	5年ごと	
	男性	%	71.2	69.6							
進学率等	進学率	高校:女性	%	99.0	98.8				学校基本調査	H27.5	毎年
		":男性	%	98.7	98.3						
		短大:女性	%	16.4	9.5						
		":男性	%	1.9	1.0						
		大学:女性	%	36.2	46.6						
		":男性	%	41.6	51.0						
	就職率	高卒:女性	%	14.6	14.1						
		":男性	%	22.3	21.5						
議員等	女性議員の割合	衆議院	%	-	9.5	総務省・内閣府調	H27.11	不定期			
		参議院	%	-	15.7						
		県議会	%	10.5	8.9		H26.12	毎年			
		市町村議会	%	13.7	12.0						
		市議会	%	15.2	13.8						
		町村議会	%	12.7	8.9						
	審議会等の女性委員の割合	国	%	-	35.4	内閣府調	H26.9.30	毎年			
		県	%	43.5	35.3						
		市町村	%	23.7	-	公職参画状況調査(県)	H27.4(県)				
			%	22.4	18.1	内閣府調	H26.4(国)				
行政委員会の女性委員の割合	市町村	%	15.6	-	公職参画状況調査(県)						

区分	項目		単位	県	全国	根拠、調査名等	調査年 (月日)	備考
管理職等	県職員(一般行政職)の女性管理職 (課長相当職以上)の割合		%	4.2	6.4	内閣府調	H27.4.1(県) H26.4.1(国)	毎年
	女性校長の割合 (公立学校)	小学校	%	19.9	19.1	学校基本調査	H27.5	毎年
		中学校		3.9	6.1			
	高等学校	6.1		7.1				
	女性教頭の割合 (公立学校)	小学校	%	21.3	22.8	内閣府調	H27.4(県) H26.4(国)	毎年
		中学校		4.7	8.6			
	高等学校	9.3		7.8				
	女性自治会長の割合		%	0.8	4.7	内閣府調	H27.4(県) H26.4(国)	毎年
	女性公民館長の割合		%	7.3	—	公職参画状況調査(県)		
	小中学校の女性PTA会長の割合		%	4.8	—			
企業における 女性管理職(課 長相当職以上)	いる企業の割合	%	部長 11.9	部長 9.2	女性雇用環境調査(県) 雇用均等基本調査(国)	H26(県) H25(国)	県は不定期 国は毎年 (調査項目 不確定)	
		%	課長 25.0	課長 16.8				
	管理職に 占める割合	%	部長 9.5	部長 4.9				
		%	課長 13.6	課長 6.9				
企業における 女性監督職 (係長相当職)	いる企業の割合	%	22.3	21.5	国勢調査	H22	5年 ごと	
	監督職に 占める割合	%	23.5	13.8				
就業状況等	就業率	全体	%	58.9	54.1	国勢調査	H22	5年 ごと
		女性	%	49.5	44.7			
		高齢者	%	26.7	20.4			
		女性:30~34歳	%	65.1	60.4			
	有配偶者のうち 女性就業者		%	54.4	46.8	賃金実態調査(県)	H26	毎年
	賃金の 男女格差 (男性:100)	一般労働者:所定内	%	75.2	72.2			
		パートタイム労働者 :時間給	%	94.0	90.4	賃金構造基本 統計調査(国)		
	女性の有業率		%	51.1	48.2	就業構造基本調査	H24	5年 ごと
	女子雇用に占めるパートアルバイトの割合		%	46.1	44.3			
	パートアルバイト女子労働者のうち既婚者の割合		%	86.8	80.2			
育児休業制度のある企業の割合		%	72.1	72.4	女性雇用環境調査(県) 雇用均等基本調査(国)	H26(県) H24(国)	県は不定期 国は毎年 (調査項目 不確定)	
介護休業制度のある企業の割合		%	66.3	65.6				
意識調査	「男は仕事、女は家庭」の 考え方に反対する人の割合	女性	%	63.6	51.6	県民アンケート調査(県) 女性の活躍促進に関する 世論調査(国)	H26	不定期
		男性	%	45.7	46.5			
		全体	%	55.4	49.4			
「世の中は男女平等」 と感じる人の割合	女性	%	6.9	19.8	県民アンケート調査(県) 男女共同参画社会に関する 世論調査(国)	H26(県) H24(国)	不定期	
		男性	%	14.4				30.0
		全体	%	10.2				24.6